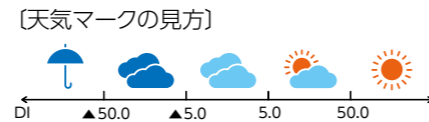


業種別天気図 (数値は業況判断DI)



業種	1~3月期 (前回)	4~6月期 (今回)	7~9月期 (見通し)	業種	1~3月期 (前回)	4~6月期 (今回)	7~9月期 (見通し)
全産業	▲22.9	▲22.5	▲18.8	印刷	▲62.5	▲12.5	▲25.0
製造業	▲38.1	▲28.6	▲22.8	食料品	0.0	▲16.7	▲13.0
非製造業	▲11.8	▲18.0	▲15.9	卸売業	▲28.2	▲27.0	▲19.9
自動車部品	▲57.0	▲38.3	▲13.0	小売業	▲25.4	▲37.8	▲37.5
機械器具部品	▲31.1	▲35.7	▲31.2	飲食業	▲21.8	▲4.2	▲4.2
金属製品	▲28.1	▲39.3	▲35.8	建設業	▲2.0	▲15.0	▲10.8
窯業・土石	▲35.3	▲33.3	▲33.3	不動産業	▲5.7	▲8.8	▲15.1
木材・木製品	▲16.7	▲25.0	▲50.0	運輸業	▲18.2	▲5.7	▲5.7
繊維製品	▲52.2	▲32.0	▲32.0	サービス業	▲11.4	▲7.9	▲13.8

景況感、ほぼ横ばい
製造業は持ち直し、非製造業は悪化
中小企業景気動向調査(4~6月期)

当金庫が行った2024年4月~6月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。調査期間は5月17日から6月4日。調査対象はお取引先企業996社。回答社数920社(回答率92.4%)。

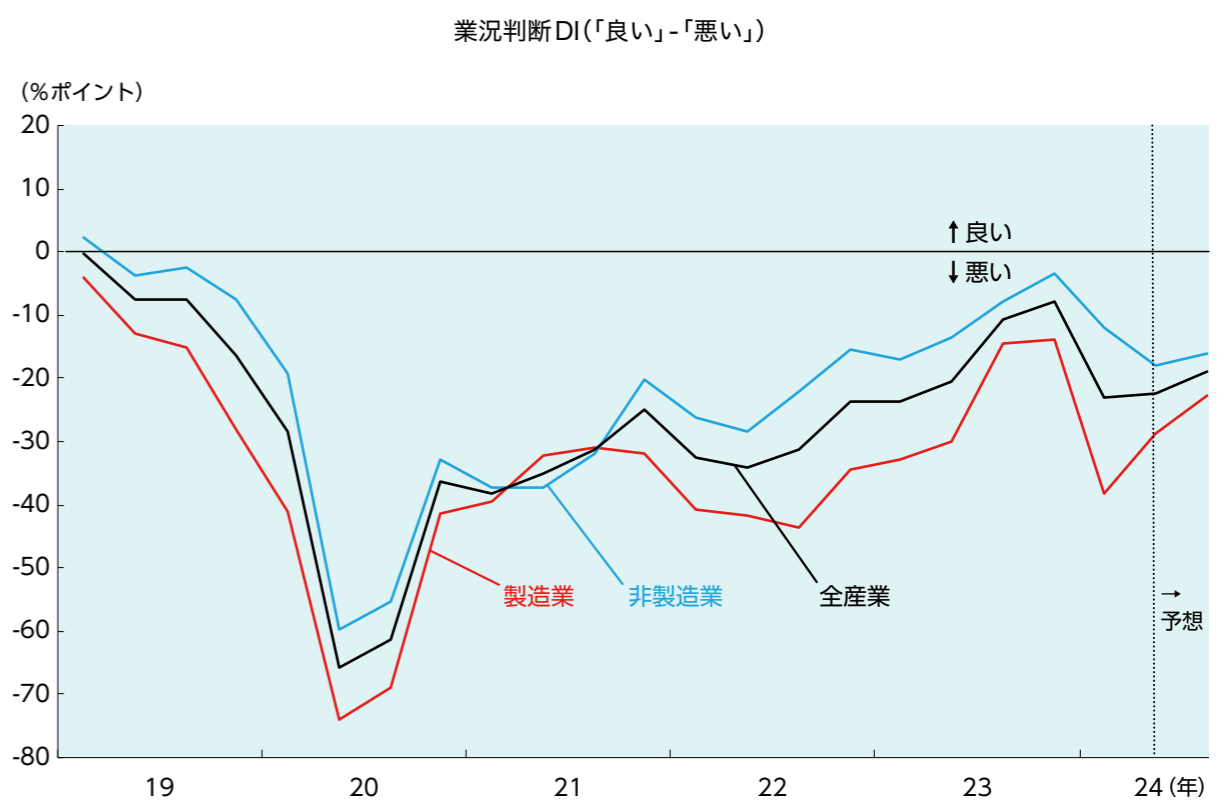
業況

企業の景況感を表す業況判断DI(業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値)は、全産業でマイナス22.5。前回調査に比べ0.4ポイントの改善と、ほぼ横ばいとなった。製造業は9.5ポイント改善してマイナス28.6。自動車部品や食料品製造を中心に改善した。非製造業は6.2ポイント悪化し、

マイナス18.0。小売・飲食・建設・不動産と幅広い業種で悪化した。

製造業

自動車部品はマイナス38.3。18.7ポイントの改善となった。年初に発覚した一部メーカーの認証不正による生産停止が緩和されたことで、生産が持ち直した。機械器具部品は4.6ポイント悪化し、マイナス35.7。配線器具や医療用機械器具メーカーからは、材料となる銅の高騰を懸念する声が聞かれた。食料品製造は16.7ポイントの改善となり、プラス16.7。「4月から値上げを受け入れてもらえた」といった声が聞かれた。窯業・土石、繊維製品、印刷は改善。金属製品、木材・木製品は悪化した。

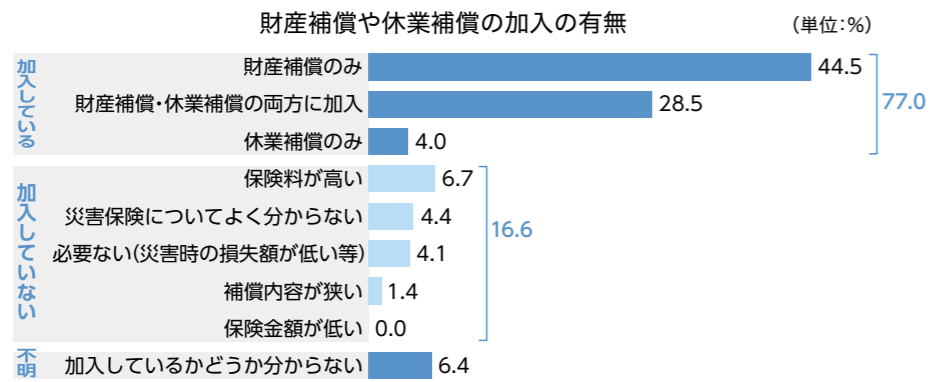


非製造業は1.2ポイントの小幅改善となり、マイナス27.0。農畜産物・水産物卸などが改善傾向となっている。小売業は12.4ポイント悪化し、マイナス37.8。前回調査に比べ、「利幅の縮小」「人件費の増加」を指摘する企業が増えている。飲食業は26.0ポイントの悪化となり、マイナス4.2。食材の仕入れ値の上昇が続いており、収益環境が悪化している。建設業は13.0ポイント悪化し、マイナス15.0。官公庁案件、民間企業案件ともに低調であり、総合工事、職別工事、設備工事を問わず業況感が悪化している。不動産業は14.5ポイントの悪化となり、マイナス8.8。9四半期ぶりに「悪い」超となった。「同業者間の競争が激化している」と回答した企業が4割を超えた。運輸業は12.5ポイント改善し、マイナス5.7。半数近い企業が「運賃価格が上昇」と回答し、売上・収益ともに改善傾向となった。サービス業は3.5ポイントの

見通し

全産業の業況判断見通しDIはマイナス18.8。3.7ポイント小幅改善する見通し。製造業、非製造業ともに改善見込み。もっとも、今回調査のアンケート期間は6月4日までであり、6月3日に複数の自動車メーカーで性能試験の認証不正が判明し、一部車種が出荷・販売停止となった影響はほとんど織り込まれていない。





一方、「加入していない」と回答したのは、全体の16・6%。その理由として最も多かったのは、「保険料が高い」(6・7%)で、次いで「災害保険についてよく分からない」(4・4%)であった。

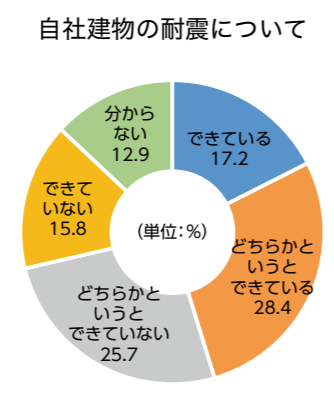


特別調査 「災害への対応について」

災害はいつ発生するか分からない。日頃の備えが重要だ。中小企業の災害対応について、アンケートを行った。調査期間は5月17日から6月4日。対象はお取引先企業996社。回答社数920社。(回答率92.4%)

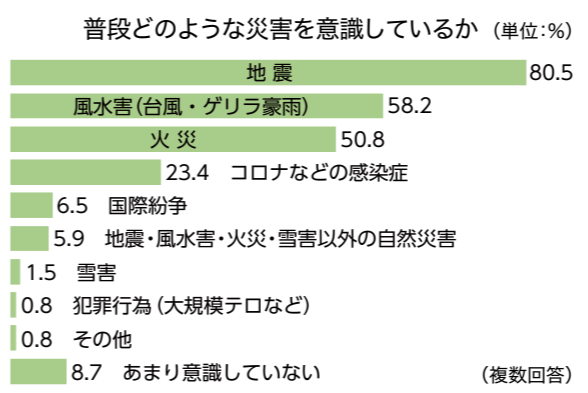
7割超がハザードマップを「確認した」

自社周辺のハザードマップの確認状況についても訊ねたところ、「確認して、大きな問題はなかった」(46・2%)、「確認して問題があり、対策を取った」(7・8%)が5



「耐震とハザードマップの確認」

「できている」が5割弱。自社建物の耐震についてどのように評価しているか伺った。耐震が「できている」「どちらかというのできている」は合計45・6%。「どちらかというのできていない」「できていない」は合計41・5%となり、約4割の企業が耐震について課題があると回答した。

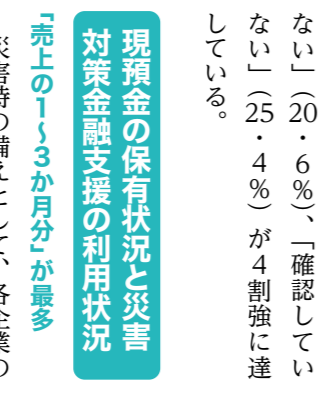


どんな災害を意識しているか

地震が最多。普段どのような災害を意識しているかについて、複数回答にて伺った。年初の能登半島地震もあり、全体の8割が回答したのが「地震」。次いで回答が多かったのが「風水害」。近年、豪雨災害が頻発しており、多くの被害が発生している。以下、「火災」(50・8%)、「コロナなどの感染症」(23・4%)と続いた。

現預金の保有状況と災害対策金融支援の利用状況

「売上の1〜3か月分」が最多。災害時の備えとして、各企業の現預金の保有状況について伺った。最も多かったのは「売上の1〜3か月分」で37・2%、次いで「売上の3か月分以上」が29・3%となった。一方で、「ほとんど保有していない」とした企業は7・8%おり、「把握していない」企

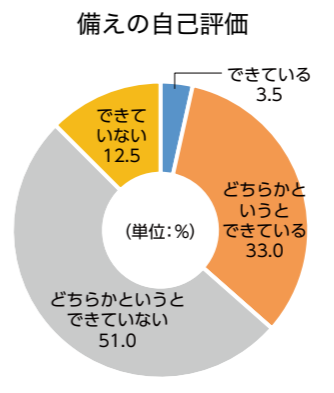


自社周辺のハザードマップの確認について

「確認して、大きな問題はなかった」46.2%、「確認して問題があり、対策を取った」7.8%、「確認して問題があったが、対策は取っていない」20.6%、「確認していない」25.4%。

6割超が「できていない」と評価

次に、自社の災害への備えの評価について伺った。「できていない」「どちらかというのできている」と回答したのは、全体の36・5%に止まった。「どちらかというのできていない」「できていない」と回答したのは、合計63・5%だった。

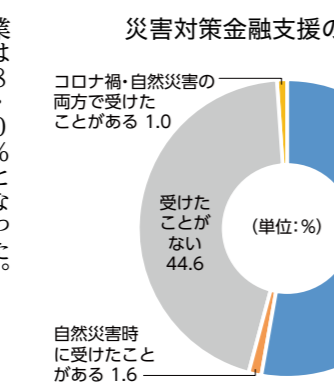


自社の災害への備えについて

「できていない」は2・1%、「どちらかというのできている」は18・3%となり、全体の2割の企業が自社備えは有効だったと回答したか訊ねた。

災害対策金融支援の利用状況

最後に、災害対策金融支援(災害復旧貸付やセーフティネット4号等)の利用状況について聞いたところ、全体の55・4%は支援を「受けたことがある」と回答した。業は8・0%となった。



自社の備えをどう感じたか

「できていた」2.1%、「どちらかというのできていた」18.3%、「どちらかというのできていなかった」29.1%、「災害にあったことがない」41.3%、「できていなかった」9.2%。

8割弱が財産や休業補償に加入

続いて、財産補償や休業補償の加入の有無について訊ねたところ、全体の77・0%がいずれかの補償に加入しているとの結果となった。最も多かったのは「財産補償のみ」で、全体の44・5%。また、「財産補償、休業補償の両方に加入」は28・5%。「休業補償のみ」は4・0%に止まった。

財産・休業補償の加入の有無

「できていなかった」が29・1%、「できていなかった」が9・2%と、全体の4割が十分でなかったと回答している。

